

■機構の活動状況について（平成23年4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
21	29	27	940	725	1,380,736
22	29	28	940	714	1,549,577
23	29	5	715	7	49,991

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額				徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
21	21	1,380,736	329,721	278,233	273	51,215	20.2	147	20.3
	22	1,102,503	331,354	258,043	184	73,127	—	146	—
	計		661,075	536,276	457	124,342	38.8	293	40.4
22	22	1,549,577	303,467	259,607	215	43,645	16.8	111	15.5
	23	1,289,970	37,620	31,218	22	6,380	—	8	—
	計		341,087	290,825	237	50,025	18.8	119	16.7
23	23	49,991	239	170	0	69	0.3	0	0.0

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
21	20/21	2,763,593	646,598	523,677	427	122,494
22	21/22	2,652,080	634,821	517,650	399	116,772
23	22/23	1,339,961	37,859	31,388	22	6,449

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		インターネット公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
21	163	380	219	298	49	1,109	305,016	37	10	22	11
22	158	370	184	257	30	999	260,107	29	8	28	11
23	7	11	4	11	6	39	42,673	11	6	1	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	23年度		22年度		23年度		22年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	7	7	0	0	37,859	37,859	28,582	28,582
5月			0	0			65,659	94,241
6月			327	327			44,376	138,617
7月			169	496			60,845	199,462
8月			27	523			70,295	269,758
9月			22	545			51,049	320,807
10月			38	583			61,358	382,165
11月			30	613			53,406	435,571
12月			18	631			53,227	488,798
1月			72	703			37,957	526,755
2月			7	710			46,571	573,326
3月			4	714			61,495	634,821

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	23年度(23引受分)			22年度(22引受分)			23年度		22年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	39	39	98	98
5月				0	0	0.0			62	160
6月				7	7	0.0			52	212
7月				10	17	3.4			88	300
8月				11	28	5.3			141	441
9月				13	41	7.5			83	524
10月				10	51	8.7			104	628
11月				13	64	10.4			77	705
12月				6	70	11.1			90	795
1月				7	77	11.0			55	850
2月				18	95	13.4			86	936
3月				16	111	15.5			63	999

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	22年度実績
徴収額	600,000	37,859	6.3	滞納額縮減への貢献度の成果目標	634,821
処理率	35	8.7	24.9	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた件数の割合	29.7
引受件数	700	7	1.0	市町の機構活用状況を表す活動 目標	714
差押件数	1,000	39	3.9	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	999
不動産公売	30	11	36.7	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	29

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実きちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。